3．停滞から脱皮するデジタル行政

2021．10．15

デジタルファースト法　(2019)

オンライン化３原則
①デジタルファースト＝デジタルで完結
②ワンスオンリー　＝情報の再提出なし
③ワンストップ　　＝複数手続の一括
行政手続を電子申請に原則統一
行政機関のＬＡＮを統合、一元化

関連法の一括改正
- マイナンバー法　書類提出を削減
- 公的個人認証法　カードの移行
- 住民基本台帳法　ＩＴで個人認証

デジタル改革関連６法　(2021)

デジタル庁設置法
内閣直属の司令塔役の組織の創設

デジタル社会形成基本法
ＩＴ政策の理念や基本方針を規定
「ＩＴ基本法」は廃止

預貯金口座の登録・管理法
マイナンバーと口座の紐付け

公金受取口座登録法
事前登録の銀行口座に自動振込

デジタル社会形成整備法
書面、対面、押印を４８法律で廃止
実印と印鑑証明の一部は存続
個人情報保護法の一本化
マイナカード機能のスマホ搭載
全府省の行政手続をオンライン化

自治体の情報システム標準化法
自治体システムに国基準を利用
マイナカードの利用拡大
クラウドへの移行

デジタル重点計画　〔閣議決定〕
準公共分野を５年以内に統合化
教育・医療・防災・介護など
システム仕様・データ形式の統一
官民や業界同士の連携
企業間のインボイス（税額票）
マイナンバーの紐付け

システム改革の取組み

デジタル相〔牧島かれん〕
ＤＸ(Digital Transformation)推進
司令塔役に「デジタル庁」創設（21）
デジタル監に民間人採用
職員５００人（３割は民間人）
官民の「回転ドア方式」
システム仕様、データ様式の一元化
予算、システム調達の一元化
各省庁、自治体、業のシステム連携
関連政策の取りまとめと勧告権付与

政権の重要会議
規制改革推進会議
デジタル臨時行政調査会（臨調）
農林水産物・食品輸出の閣僚会議
観光戦略実行推進会議

デジタル庁の創設
国のシステムの統合・一体化
予算の計上、各省庁への配分
自治体共通のデジタル基盤構築
全国規模のクラウド移行に
民間・準公共分野の連携推進
教育・医療など官民・業界同士
データ利活用
２５年までに標準様式を整備
ナンバー制度の企画・立案
２２年までに全国民保有目標
サイバーセキュリティー
専門チーム設置、ＮＩＳＣと連携

担当グループ分け
- 戦略・組織グループ
- デジタル社会共通機能グループ
- 国民向けサービスグループ
- 省庁業務サービスグループ

各省庁の通信網を一元化
２５年度をメド
各省庁の統合ネットワークへ
テレビ会議に使うソフトを統一
新たな通信網を一元的に調達
各省庁の部局ＬＡＮを廃止
国外情報漏洩を防ぐ認証制度創設

行政デジタル化の基盤

マイナンバー制度

マイナンバー
住民基本台帳の住民票番号を変更
全住民１２桁、法人１３桁
税務、社会保障など３分野で使用
紙製の通知カードで各世帯へ郵送

マイナンバーカード
ＩＣチップ付きの個人番号カード
表面は顔写真入り４事項表示
ＩＣチップ内にも４事項
氏名、住所、生年月日、性別
裏面にマイナンバー（個人番号）
個人識別規格統一、電子証明書に
暗唱番号に依存しない仕組み導入
カード機能をスマホに搭載

法令に定める事務手続３分野
- 税（国税や地方税，給与所得）
- 社会保障（雇用、医療、福祉）
- 災害対策（被災者など）

利用範囲の拡大
各種免許、国家資格の一体化へ
預貯金口座への付番（15）
住民票の写し請求、結婚・離婚届
特定健診・保健指導、予防接種

マイナポータル
ネット上に個人向けページ
健診結果や薬剤情報の確認（21.10）

マイナンバーの普及促進　(年)
- ２１　「マイナ保険証」利用可能
- ２２　電子証明書機能をスマホに
  具体的戦略に「新重点計画」
  全国民がカード取得
- ２４　カードと運転免許証一体化
  マイキーＩＤの取得
- ２５　自治体のシステム統一標準化

電子政府の歩み

- 2000　ＩＴ基本法　(森政権)
- 01　「ｅ－Ｊａｐａｎ戦略」策定
  ５年で世界最先端ＩＴ国家に
  電子署名法施行
- 06　ＩＴ新改革戦略
- 13　マイナンバー法
- 09　「自治体クラウド」推進
  公文書管理法施行
  世界最先端ＩＴ国家宣言
- 16　マイナカード交付開始
  国家公務員の身分証に
- 17　ネット上にマイナポータル開始
- 18　デジタルガバーメント実施計画
- 19　デジタルファースト法　(05)
- 20　税・社会保険の電子申告義務化
  新型コロナのパンデミック発生
  オンライン診療の時限緩和
  クラウド調達に認証制度
  「電子帳簿保存法」（電帳法）
  菅政権スタート(9)
- 21　デジタル改革関連法
  デジタル庁発足
  「マイナ保険証」運用（10）
  岸田内閣スタート(10)
- 22　「新重点計画」策定

All Rights Reserved Copyright © OPTIMA Co.,Ltd